

従業員規模別・業種別IT投資動向調査310社

2016年度の国内IT投資総額は大手企業が8.1%増、サービス業が8.9%増と牽引

2016年3月1日

 株式会社ミック経済研究所

代表取締役主席研究員 有賀 章

調査要領

調査目的: 日本経済は、中国経済の成長減速から景気の不透明感が高まり、財政出動の限界も見えてきており、2016年度の見通しが非常に立てにくい状況にある。そこで、各企業の2016年度予算計画乃至IT投資計画を立てる参考指標とするために調査企画した。

調査期間: 2016年2月

調査方法: 電話調査

調査対象: 調査母集団は総務省・経済センサスの製造、流通、サービス44,974法人。調査対象は当研究所の法人ユーザー・パネラー(情シス部門)6,950法人のうち、製造、流通、サービス5,219法人。

抽出方法: 当研究所の従業員100人以上の製造、流通、サービス5,219法人に対して、経済センサスの法人数分布にほぼ合わせてアットランダムに抽出・調査。従って、ウエイトバック集計をしなくとも310法人の調査結果がそのまま国内全体の従業員規模別(100~299人/300~999人/1000人以上)及び業種別(製造/流通/サービス)の傾向を表すことになる。

表1. 全国の従業員規模別・業種別法人数(総務省・経済センサス平成26年度速報値)

従業員規模 業種	製造	流通	サービス	合計
従業員規模 別・業種別法 人數	1,091	875	1,527	3,493
	3,299	2,409	4,510	10,218
	10,741	6,830	13,692	31,263
	合計	15,131	10,114	19,729
従業員規模 別・業種別構 成比	31.2%	25.1%	43.7%	100.0%
	32.3%	23.6%	44.1%	100.0%
	34.4%	21.8%	43.8%	100.0%
	合計	33.6%	22.5%	43.9%
業種別・従業 員規模別構成 比	7.2%	8.7%	7.7%	7.8%
	21.8%	23.8%	22.9%	22.7%
	71.0%	67.5%	69.4%	69.5%
	合計	100.0%	100.0%	100.0%

注)公共・自治体、大学、医療及び金融(銀行、証券、保険、商品取引)を除く

表2. 今回調査法人数(従業員規模別/業種別)

従業員規模		業種	製造	流通	サービス	合計
従業員規模別・業種別法人数	1000人～	10	6	9	25	
	300～999人	26	29	23	78	
	100～299人	82	41	84	207	
	合計	118	76	116	310	
従業員規模別・業種別構成比	1000人～	40.0%	24.0%	36.0%	100.0%	
	300～999人	33.3%	37.2%	29.5%	100.0%	
	100～299人	39.6%	19.8%	40.6%	100.0%	
	合計	38.1%	24.5%	37.4%	100.0%	
業種別・従業員規模別構成比	1000人～	8.5%	7.9%	7.8%	8.1%	
	300～999人	22.0%	38.2%	19.8%	25.2%	
	100～299人	69.5%	53.9%	72.4%	66.8%	
	合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

調査・分析項目

【調査項目】

1. 2015年度IT投資(額)

<input type="checkbox"/> 500万円未満
<input type="checkbox"/> 500～1000万円未満
<input type="checkbox"/> 1000～2000万円未満
<input type="checkbox"/> 2000～5000万円未満
<input type="checkbox"/> 5000～1億円未満
<input type="checkbox"/> 1億円以上

2. 2016年度増減

増加	横這い	減少
<input type="checkbox"/> 20%以上	<input type="checkbox"/> 横這	<input type="checkbox"/> -1～5%未満
<input type="checkbox"/> 10～20%未満		<input type="checkbox"/> -5～10%未満
<input type="checkbox"/> 5～10%未満		<input type="checkbox"/> -10～20%未満
<input type="checkbox"/> 1～5%未満		<input type="checkbox"/> -20%以上

3. 増加理由

- 新規事業立ち上げ
- 既存ビジネスの売上拡大
- 海外進出
- 生産性・効率化向上
- コストダウン・省力化
- システム更新
- 内部統制・セキュリティ強化(背景にマイナンバー)
- 国の制度改革・指導(消費税対応など)

事業拡大

【分析項目】

分析項目

1. 従業員規模別・業種別のIT投資規模分布
2. 従業員規模別・業種別の2016年度IT投資計画・増減分布
3. 従業員規模別・業種別の2016年度IT投資増加要因

—— システム更新、内部統制・セキュリティ強化、事業拡大が三大要因

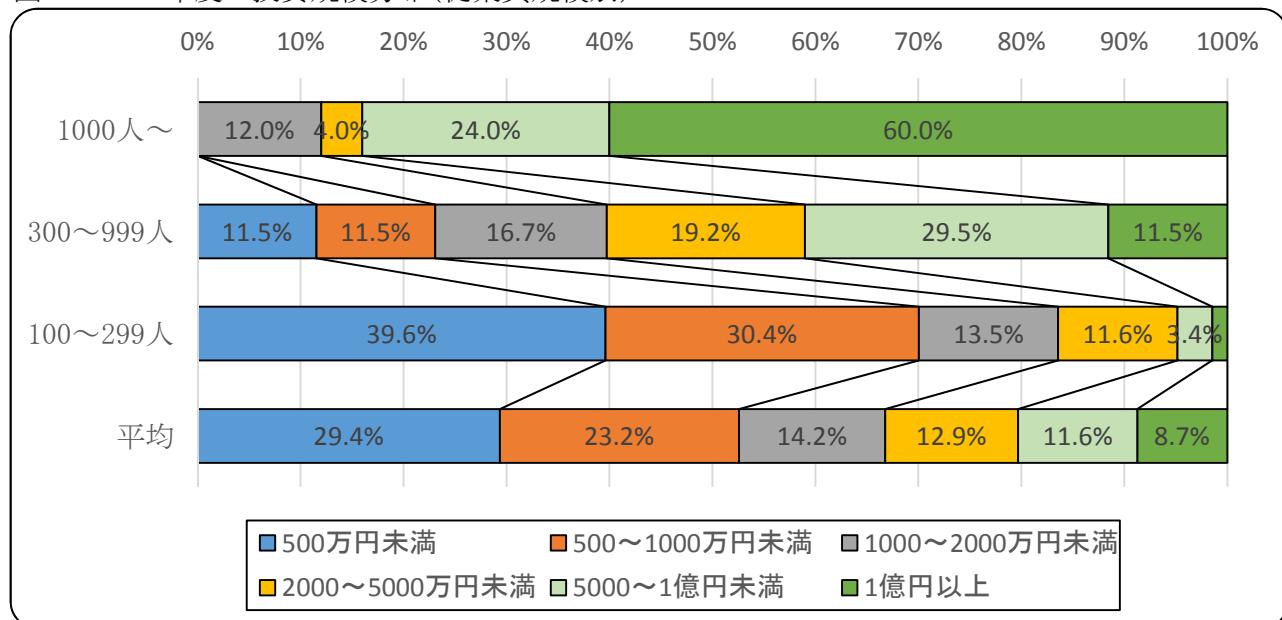
4. 従業員規模別・業種別の2016年度国内IT投資計画

1. 従業員規模別・業種別のIT投資規模分布

表1-1. 2015年度IT投資規模分布(従業員規模別)

IT投資規模 従業員規模	500万円未満	500～1000万円未満	1000～2000万円未満	2000～5000万円未満	5000～1億円未満	1億円以上	合計
1000人～	0	0	3	1	6	15	25
300～999人	9	9	13	15	23	9	78
100～299人	82	63	28	24	7	3	207
合計	91	72	44	40	36	27	310
1000人～	0.0%	0.0%	12.0%	4.0%	24.0%	60.0%	100.0%
300～999人	11.5%	11.5%	16.7%	19.2%	29.5%	11.5%	100.0%
100～299人	39.6%	30.4%	13.5%	11.6%	3.4%	1.4%	100.0%
合計	29.4%	23.2%	14.2%	12.9%	11.6%	8.7%	100.0%

図1-1. 2015年度IT投資規模分布(従業員規模別)



✓ 当然であるが、従業員規模が大き方がIT投資額も大きい。従業員規模別に最もウェイトの高いIT投資規模を見ると、1000人以上規模で1億円以上の60.0%、300～999人規模で5000～1億円未満の29.5%、100～299人規模で500万円未満の39.6%となる。平均は、やはりサンプル(法人)数の多い従業員100～299人規模と同様、IT投資500万円未満が29.4%を占め最も多い。

✓ 次にIT投資額側から、比較的IT投資額の大きい5,000万円以上について見ると、従業員規模別の法人数比率は以下の通りである。IT投資金額は企業規模(売上)にスライドし、大手・中堅・中小企業で随分と異なる。

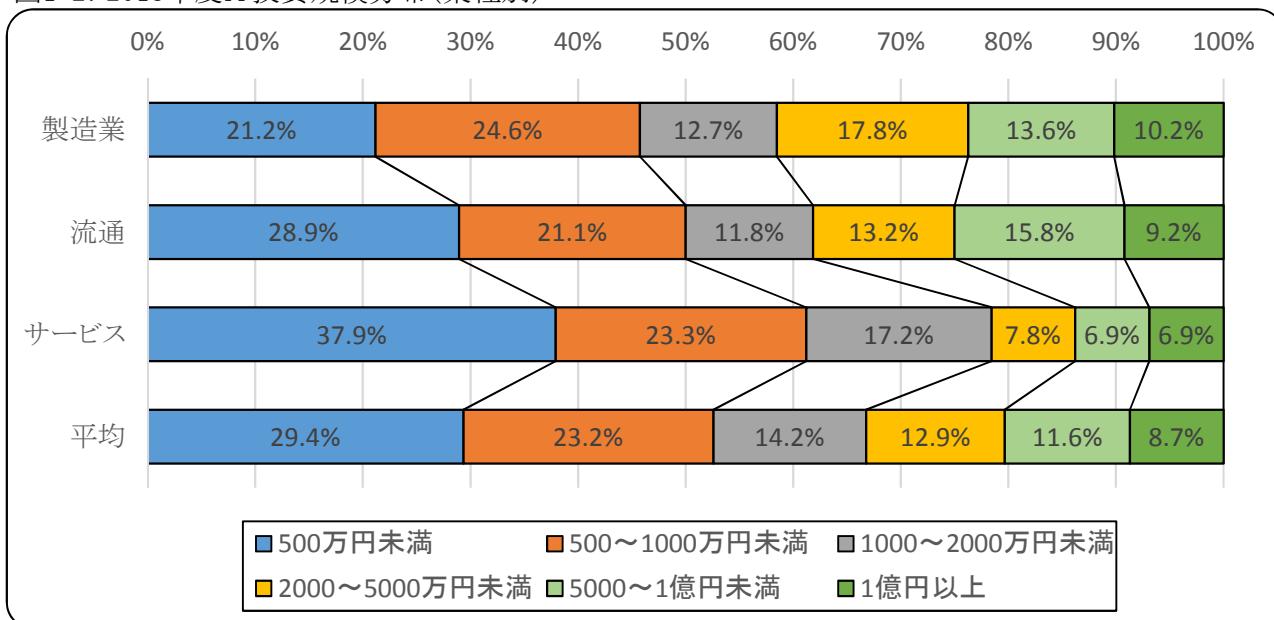
■ IT投資額5,000万円以上法人の割合

従業員100～299人規模(中小企業)	4.8%
従業員300～999人規模(中堅企業)	41.0%
従業員1000人以上規模(大企業)	84.0%
平均	20.3%

表1-2. 2015年度IT投資規模分布(業種別)

IT投資規模 業種	500万円未 満	500～1000 万円未満	1000～ 2000万円 未満	2000～ 5000万円 未満	5000～1億 円未満	1億円以上	合計
製造	25	29	15	21	16	12	118
流通	22	16	9	10	12	7	76
サービス	44	27	20	9	8	8	116
合計	91	72	44	40	36	27	310
製造	21.2%	24.6%	12.7%	17.8%	13.6%	10.2%	100.0%
流通	28.9%	21.1%	11.8%	13.2%	15.8%	9.2%	100.0%
サービス	37.9%	23.3%	17.2%	7.8%	6.9%	6.9%	100.0%
合計	29.4%	23.2%	14.2%	12.9%	11.6%	8.7%	100.0%

図1-2. 2015年度IT投資規模分布(業種別)



✓ 業種別については従業員規模程の格差はないが、サービス業のIT投資額が小さい方にシフトしている。IT投資1,000万円未満で見ると、以下のようにサービス業は61.2%を占めて多い。

■ IT投資額1,000万円未満の法人数割合

製造業	45.8%
流通業	50.0%
サービス業	61.2%
平均	52.6%

✓ 逆にIT投資額の大きい5,000万円以上を見ると、サービス業は下記のように13.8%しか占めていない。製造業は23.7%である。中小企業数比率は製造業もサービス業も変わらないため業務内容が影響していると推察される。製造業が機械化、IT装備化されているのに対してサービス業は属人的業務が多く、機械化・IT化装備比率が低い。流通業が25.0%と高いのはスマートフォンやタブレット端末の導入、さらにビックデータなど2015年度は、IT投資額がやや大きくなっているからである。

■ IT投資5000万円以上の法人数割合

製造業	23.7%
流通業	25.0%
サービス業	13.8%
平均	20.3%

2. 従業員規模別・業種別の2016年度IT投資計画・増減分布

表2-1. 2016年度IT投資計画・増減分布(従業員規模別)

	2016年度増減分布	1000人～	300～999人	100～299人	合計
企業数	20%増以上	7	12	19	38
	10～20%増未満	1	2	6	9
	5～10%増未満	5	1	7	13
	1～5%増未満	0	0	1	1
	増加小計	13	15	33	61
	横這い	9	52	146	207
	△1～5%未満	0	0	1	1
	△5～10%未満	1	4	9	14
	△10～20%未満	0	1	5	6
	△20%以上	2	6	13	21
減少小計		3	11	28	42
合計		25	78	207	310
構成比(全体)	20%増以上	28.0%	15.4%	9.2%	12.3%
	10～20%増未満	4.0%	2.6%	2.9%	2.9%
	5～10%増未満	20.0%	1.3%	3.4%	4.2%
	1～5%増未満	0.0%	0.0%	0.5%	0.3%
	増加小計	52.0%	19.2%	15.9%	19.7%
	横這い	36.0%	66.7%	70.5%	66.8%
	△1～5%未満	0.0%	0.0%	0.5%	0.3%
	△5～10%未満	4.0%	5.1%	4.3%	4.5%
	△10～20%未満	0.0%	1.3%	2.4%	1.9%
	△20%以上	8.0%	7.7%	6.3%	6.8%
減少小計		12.0%	14.1%	13.5%	13.5%
合計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
構成比(増加)	20%増以上	53.8%	80.0%	57.6%	62.3%
	10～20%増未満	7.7%	13.3%	18.2%	14.8%
	1～5%増未満	38.5%	6.7%	24.2%	23.0%

図2-1. 2016年度IT投資計画の増加・横這・減少割合(従業員規模別)

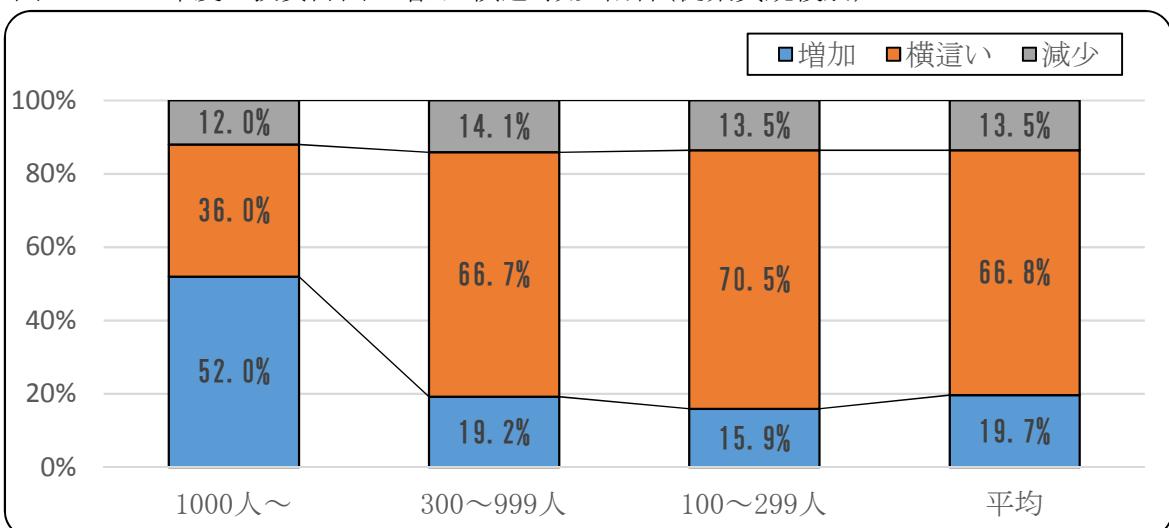
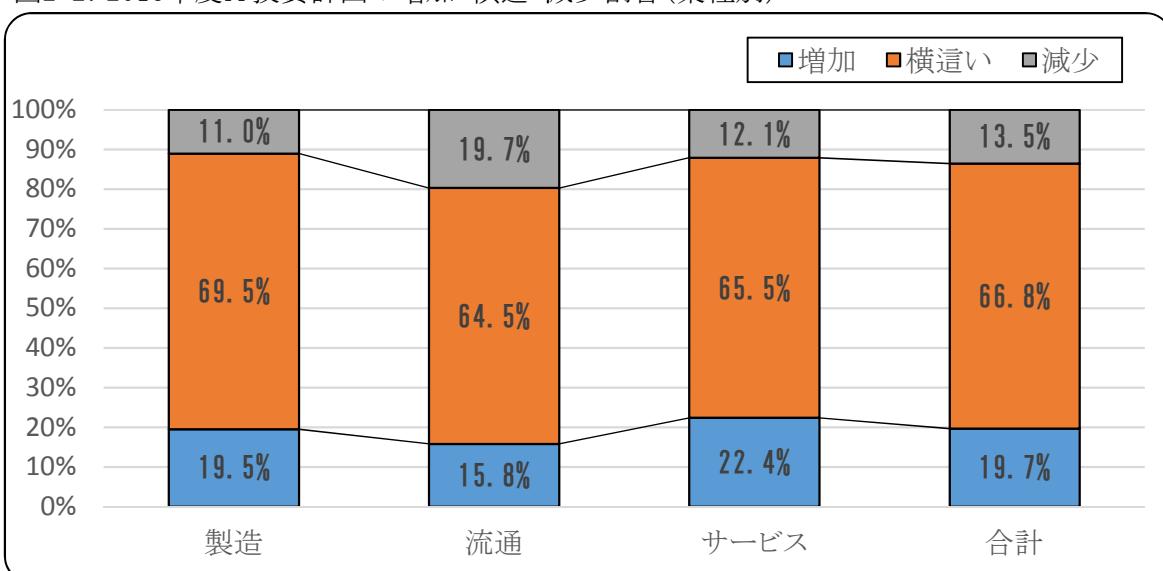


表2-2. 2016年度IT投資計画・増減分布(業種別)

	2016年度増減分布	製造	流通	サービス	合計
企業数	20%増以上	15	9	14	38
	10~20%増未満	3	0	6	9
	5~10%増未満	5	3	5	13
	1~5%増未満	0	0	1	1
	增加小計	23	12	26	61
	横這い	82	49	76	207
	△1~5%未満	1	0	0	1
	△5~10%未満	5	5	4	14
	△10~20%未満	2	2	2	6
	△20%以上	5	8	8	21
減少小計		13	15	14	42
合計		118	76	116	310
構成比(全体)	20%増以上	12.7%	11.8%	12.1%	12.3%
	10~20%増未満	2.5%	0.0%	5.2%	2.9%
	5~10%増未満	4.2%	3.9%	4.3%	4.2%
	1~5%増未満	0.0%	0.0%	0.9%	0.3%
	增加小計	19.5%	15.8%	22.4%	19.7%
	横這い	69.5%	64.5%	65.5%	66.8%
	△1~5%未満	0.8%	0.0%	0.0%	0.3%
	△5~10%未満	4.2%	6.6%	3.4%	4.5%
	△10~20%未満	1.7%	2.6%	1.7%	1.9%
	△20%以上	4.2%	10.5%	6.9%	6.8%
減少小計		11.0%	19.7%	12.1%	13.5%
合計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
構成比(増加)	20%増以上	65.2%	75.0%	53.8%	62.3%
	10~20%増未満	13.0%	0.0%	23.1%	14.8%
	1~10%増未満	21.7%	25.0%	23.1%	23.0%

図2-2. 2016年度IT投資計画の増加・横這・減少割合(業種別)



✓ 2016年度の計画は、平均で見ると「増加」19.7%、「横這い」66.8%、「減少」13.5%。横這いが最も多いが、増加と減少を比較すると増加の方が多く、事業に前向きな姿勢が伺える。更に、増加を選んだ61社の中では伸率20%以上のウエイトが62.3%と非常に多い。全体でも12.3%を占めている。一部の企業においては事業拡大に舵を切り、IT投資を急増させる計画である。

✓ 従業員規模別に見ると図2-1のように従業員1000人以上規模の「増加」が52.0%を占めて非常に多く、従業員300～999人と100～299人と比較にならない。しかも表3-1のように、伸率20%増以上は全体で28.0%、増加の中で53.8%も占めている。大手企業は利益剰余金が豊富で、2016年度のIT投資は相当に期待できると予測する。また、従業員1000人以上規模の国内IT総額は表2-3のように全体の半分以上を占めており、国内全体のIT投資動向を牽引する。

✓ 業種別に見ると図2-2のように各業種とも「横這い」が65～70%未満と同じ様な傾向である。ただし、「増加」と「減少」の比率を比較すると、従業員規模別では全ての規模で「増加」の方が多かったが、業種別は図3-2のように流通業のみ「減少」の方が19.7%対15.8%と多い。しかも伸率20%以上減が全体で10.5%、減少の中で53.3%も占めている。流通業の2015年度はやや増加傾向を示していたが、2016年度は個人消費の低迷から若干厳しい見方をしている。

3. 従業員規模別・業種別の2016年度IT投資増加要因

—— システム更新・内部統制・セキュリティ強化、事業拡大が三大要因

表3-1. 2016年度IT投資計画増加要因(従業員規模別)

増加要因	従業員規模	2016年度増加率				
		1000人～	300～999人	100～299人	合計	20%以上
事業拡大	新規事業立ち上げ	1	1	0	2	2
	既存ビジネスの売上拡大	0	0	4	4	2
	海外進出	0	0	0	0	0
生産性・効率化向上		2	0	1	3	0
コストダウン・省力化		0	1	0	1	0
システム更新		7	10	21	38	29
内部統制・セキュリティ強化		3	0	5	8	2
国の制度改革・指導		0	2	1	3	2
その他		0	1	1	2	1
合計		13	15	33	61	38
事業拡大	新規事業立ち上げ	7.7%	6.7%	0.0%	3.3%	5.3%
	既存ビジネスの売上拡大	0.0%	0.0%	12.1%	6.6%	5.3%
	海外進出	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
生産性・効率化向上		15.4%	0.0%	3.0%	4.9%	0.0%
コストダウン・省力化		0.0%	6.7%	0.0%	1.6%	0.0%
システム更新		53.8%	66.7%	63.6%	62.3%	76.3%
内部統制・セキュリティ強化		23.1%	0.0%	15.2%	13.1%	5.3%
国の制度改革・指導		0.0%	13.3%	3.0%	4.9%	5.3%
その他		0.0%	6.7%	3.0%	3.3%	2.6%
合計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図3-1. 2016年度IT投資計画増加要因(従業員規模別)

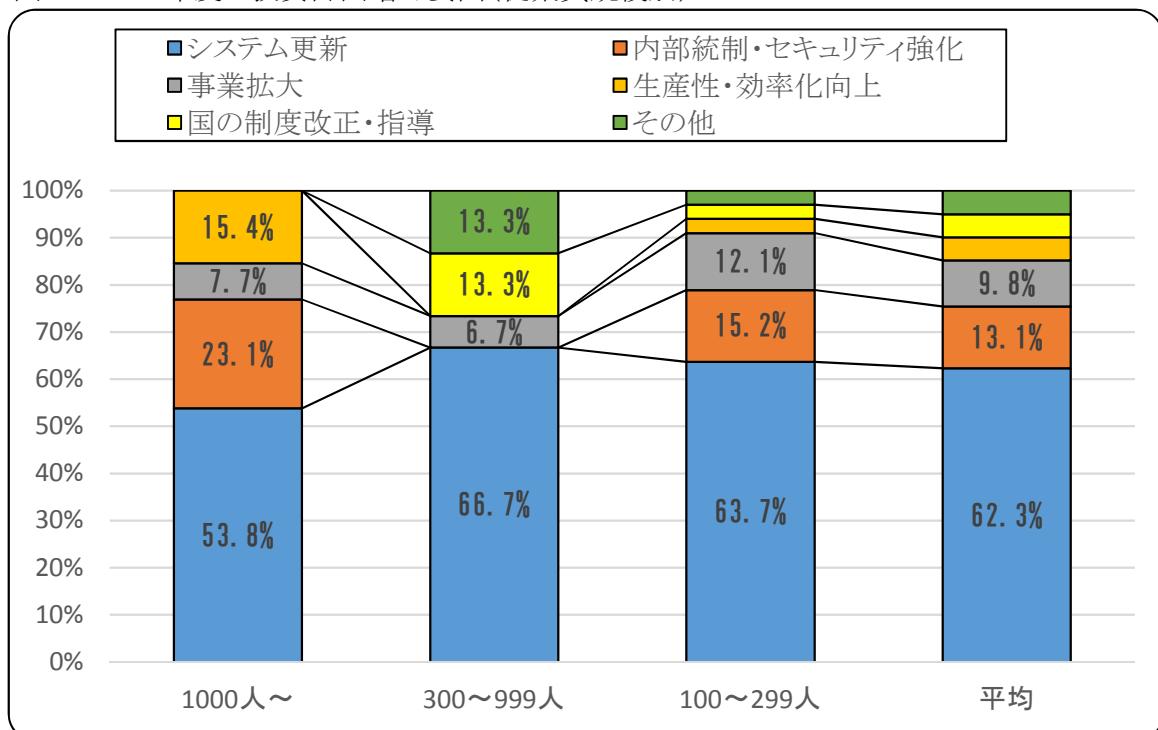
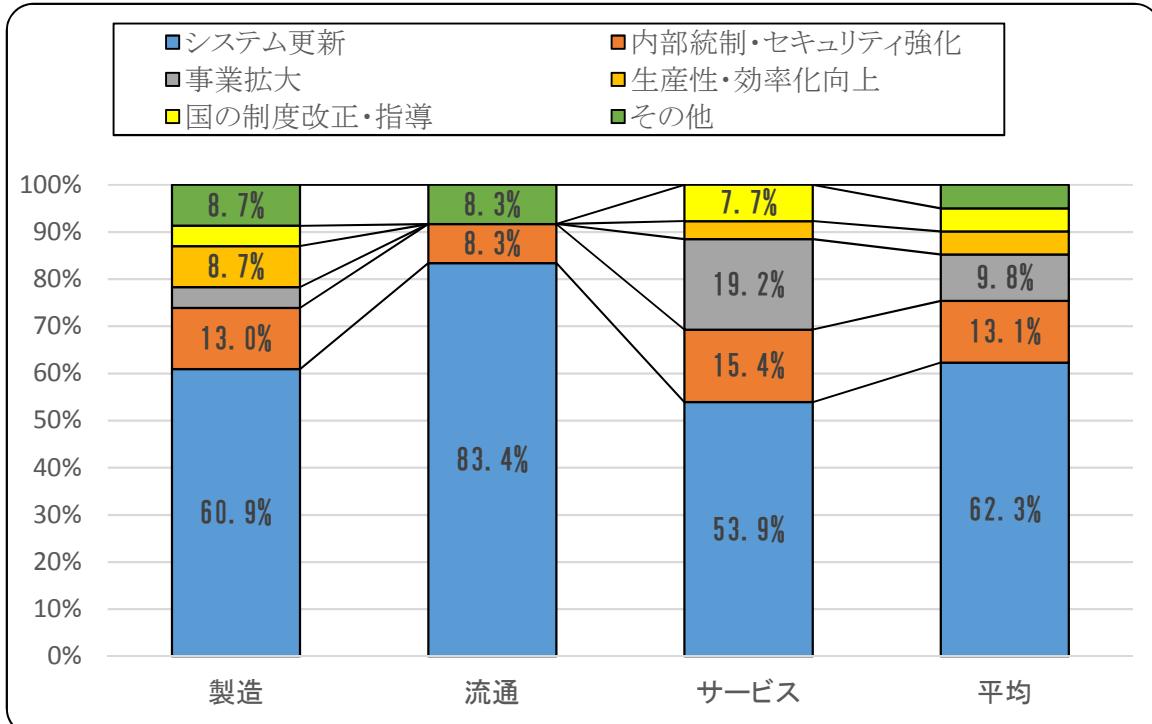


表3-2. 2016年度IT投資計画増加要因(業種別)

増加要因	業種	業種			合計
		製造	流通	サービス	
事業拡大	新規事業立ち上げ	0	0	2	2
	既存ビジネスの売上拡大	1	0	3	4
	海外進出	0	0	0	0
生産性・効率化向上		2	0	1	3
コストダウン・省力化		0	1	0	1
システム更新		14	10	14	38
内部統制・セキュリティ強化		3	1	4	8
国の制度改正・指導		1	0	2	3
その他		2	0	0	2
合計		23	12	26	61
事業拡大	新規事業立ち上げ	0.0%	0.0%	7.7%	3.3%
	既存ビジネスの売上拡大	4.3%	0.0%	11.5%	6.6%
	海外進出	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
生産性・効率化向上		8.7%	0.0%	3.8%	4.9%
コストダウン・省力化		0.0%	8.3%	0.0%	1.6%
システム更新		60.9%	83.3%	53.8%	62.3%
内部統制・セキュリティ強化		13.0%	8.3%	15.4%	13.1%
国の制度改正・指導		4.3%	0.0%	7.7%	4.9%
その他		8.7%	0.0%	0.0%	3.3%
合計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図3-2. 2016年度IT投資計画増加要因(業種別)



✓ 増加要因としては「システム更新」が平均で62.3%を占めて最も多い。リーマンショック以降、ITシステムへの投資を先送りしてきた企業が多くたが、2015年度くらいからシステム更新にIT投資が向い始め、2016年度より本格化すると推測する。その他、「内部統制・セキュリティ強化」要因がマイナンバー対応が遅れていた中小企業を中心に13.1%と多い。また、「事業拡大」も9.8%を占めて多い。既存ビジネスの売上拡大、新規事業立ち上げと前向きな要因が増えている。

✓ 従業員規模別に見ると、従業員300～999人規模の中堅企業と同100～299人規模の中小企業でシステム更新が前者66.7%、後者63.6%と多く、全体平均を押し上げている。図・表3-1のよう2016年度の計画は、全体的には横這いが多い中堅・中小企業であるが、2016年度から抑制していたシステム更新に投資が向かい始めたと推測する。

✓ 2016年度の伸び率で「増加企業」が52.6%と多い従業員1000人以上の大手企業のシステム更新も中堅・中小企業よりも少ないとは言え53.8%を占めて半分を上回っており、ここ2,3年、システム更改やリプレース需要が続いている。その他、「内部統制・セキュリティ強化」のマイナンバー対応は2015年度で終了しており、2016年度は標的型攻撃からの防御システムなどのセキュリティ強化が増えていく。23.1%を占めて多い。生産性・効率化向上も普段のテーマで15.4%と多い。

✓ 業種別に見ると、流通業はそもそも「増加」企業が15.8%と、最も少なかった。従業員規模としては中堅企業が多く、遅れていたシステム更新の増加要因が83.4%とほとんどを占める。サービス業と製造業は「増加」が20%前後を占め、流通業よりは多い。増加要因としては、サービス業は事業拡大が19.2%と多い。中小企業が72.4%を占めて非常に多いが、業種が多様で、既存ビジネスの売上拡大、新規事業立ち上げなど積極的な企業が目立つ。ネット企業も含まれている。製造業は中小企業を中心に遅れていたマイナンバー対応の「内部統制・セキュリティ強化」や大手企業のグローバル事業における業務システム強化などが計画されている。

4. 従業員規模別・業種別の2016年度国内IT投資計画

表4-1. 従業員規模別2016年度IT投資計画 (単位:百万)

	2015年度	2016年度	伸び率
1000人～(大手企業)	42,523	45,988	108.1%
300～999人(中堅企業)	27,712	27,070	97.7%
100～299人(中小企業)	10,930	9,952	91.1%
合計	81,165	83,011	102.3%

表4-2. 業種別2016年度IT投資計画 (単位:百万)

	2015年度	2016年度	伸び率
製造業	36,038	37,824	105.0%
非製造業	45,127	45,187	100.1%
流通業	21,166	19,101	90.2%
サービス業	23,961	26,086	108.9%
合計	81,165	83,011	102.3%

✓表4-1・2は調査先310社の集計結果で、2015年度は表2-1・2と同じ数値である。2016年度伸び率の調査方法は、下記調査増減階層を選択するものであったが、各階層の平均伸び率を仮定して、それを310社各社の2015年度IT投資額に乗じて2016年度IT投資額を算出したものである。

調査増減階層	伸率仮説
20%増以上	25.0%
10～20%増未満	14.7%
5～10%増未満	7.4%
1～5%増未満	2.5%
横這い	0.0%
△1～5%未満	△2.5%
△5～10%未満	△7.4%
△10～20%未満	△14.7%
△20%以上	△25.0%

✓2016年度の国内IT投資総額は従業員1000人以上の大手企業が8.1%増、サービス業が8.9%増と牽引して平均2.3%増と大幅な伸びは期待できないが、不安を感じるほど悪くはない。堅調である。

(IT投資とはSI、システム開発、ハードウェア・パッケージソフト導入、H/W・S/W保守、運用管理、アウトソーシング、コンサルなどIT投資及び経費)